FP | 2級 | 学科

F21

19F21005

2025年度　５月実施
ファイナンシャル・プランニング技能検定

2級 学科試験

実 施 日◆2025年５月25日（日）

試験時間◆10：00～12：00（120分）

★ 注意事項 ★

1．受検する科目の問題用紙と解答用紙が正しく配付されているかどうかを確認し、誤った用紙が配付されている場合は挙手してください。「問題用紙左上部の科目の略称」と「解答用紙左上部の科目の略称」の一致を確認してください。
2．本試験の出題形式は、四答択一式60問です。
3．筆記用具、計算機（プログラム電卓等を除く）の持込みが認められています。
4．試験問題については、特に指示のない限り、2024年10月１日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
5．試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
6．不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
7．解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
8．その他、試験監督者の指示に従ってください。

《退出時の注意事項》

▶試験開始後60分経過した時点で退出できます。退出をする場合には、試験監督者に解答用紙を必ず手渡してください。問題用紙はお持ち帰りください。

▶試験終了時間10分前からは退出できません。試験終了後、試験監督者が解答用紙を回収しますので、着席したままお待ちください。

○この試験の模範解答は、本日午後５時 30 分以降、当会のホームページに掲載します。
（https://www2.kinzai.or.jp/answer/）
※当会トップページからのリンクは混雑のためつながりにくくなります。上記の URL に直接アクセスしてください。

○７月２日(予定)に合否通知書を発送します(到着までに1週間程度を要することがあります)。
また、当会のホームページ(https://kentei.kinzai.or.jp/announce/)、またはスマートフォン向けページ(https://kentei.kinzai.or.jp/announcem/)で、受検番号の入力により合否を確認できます。

厚生労働大臣指定試験機関　一般社団法人 金融財政事情研究会
〒160-8529　東京都新宿区荒木町2-3　TEL 03-3358-0771

学 科

学　科　試　験

☆☆☆解答に当たっての注意事項☆☆☆

・　試験問題については、特に指示のない限り、２０２４年１０月１日現在施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものとします。

・　次の各問について答えを１つ選び、その番号を解答用紙にマークしてください。

問題　１

ファイナンシャル・プランナー（以下「ＦＰ」という）の顧客に対する行為に関する次の記述のうち、関連法規に照らし、最も適切なものはどれか。

１．税理士の登録を受けていないＦＰのＡさんは、所得税の確定申告について相談に来た顧客の求めに応じ、顧客が提出すべき所得税の確定申告書を無償で代理作成した。
２．金融商品取引業者の登録を受けていないＦＰのＢさんは、株式投資について相談に来た顧客の求めに応じ、顧客が選んだ銘柄の株価チャートを示しながら将来の投資のタイミングを有償で助言した。
３．社会保険労務士の登録を受けていないＦＰのＣさんは、公的年金について相談に来た顧客の求めに応じ、公的年金の裁定請求手続きを有償で代行した。
４．損害保険募集人の登録を受けていないＦＰのＤさんは、住宅の購入について相談に来た顧客の求めに応じ、地震保険の一般的な補償内容を説明した。

問題　２

ライフプランの作成の際に活用される各種係数に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．一定の利率で複利運用しながら一定期間経過後の元利合計額を試算する際、現在保有する資金の額に乗じる係数は、終価係数である。
２．一定の利率で複利運用しながら一定期間経過後に目標とする額を得るために必要な毎年一定の積立額を試算する際、目標とする額に乗じる係数は、資本回収係数である。
３．一定の利率で複利運用しながら一定期間、毎年一定金額を受け取るために必要な元本を試算する際、毎年受け取りたい金額に乗じる係数は、年金現価係数である。
４．一定の利率で複利運用しながら一定期間、毎年一定金額を積み立てた場合の一定期間経過後の元利合計額を試算する際、毎年の積立額に乗じる係数は、年金終価係数である。

問題　３

全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．退職により被保険者資格を喪失した者が任意継続被保険者となるためには、資格喪失日の前日まで継続して６ヵ月以上の被保険者期間がなければならない。
２．退職により被保険者資格を喪失した者が任意継続被保険者となった場合、保険料は、任意継続被保険者と事業主であった者が折半して負担する。
３．被保険者が業務災害および通勤災害以外の事由で死亡した場合、所定の手続きにより、その者により生計を維持されていた者であって、埋葬を行うものに対し、埋葬料として５万円が支給される。
４．被保険者が、業務災害および通勤災害以外の事由による負傷または疾病の療養のため、労務に服することができずに休業し、報酬を受けられなかった場合、所定の手続きにより、その労務に服することができなくなった日から傷病手当金が支給される。

問題　４

国民年金に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．国民年金の第１号被保険者は、日本国内に住所を有する２０歳以上６０歳未満の自営業者や学生などのうち、日本国籍を有する者のみが該当する。
２．国民年金の第１号被保険者の収入により生計を維持されている配偶者で２０歳以上６０歳未満の者は、国民年金の第３号被保険者となる。
３．国民年金の第１号被保険者で障害基礎年金または障害等級１級もしくは２級に該当する者に対する障害厚生年金を受給している者は、原則として、所定の届出により、国民年金の保険料の納付が免除される。
４．保険料免除期間に係る保険料のうち、追納することができる保険料は、追納に係る厚生労働大臣の承認を受けた日の属する月前５年以内の期間に係るものに限られる。

問題　５

厚生年金保険に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．常時従業員を使用する法人の事業所は、従業員数の多寡にかかわらず、厚生年金保険の適用事業所となる。
２．厚生年金保険の標準報酬月額は、被保険者の報酬月額に基づき区分され、１３９万円が上限とされている。
３．厚生年金保険における離婚時の年金分割の請求は、原則として、離婚をした日の翌日から起算して１年以内に行わなければならない。
４．産前産後休業を取得している被保険者の厚生年金保険の保険料のうち、被保険者負担分は納付が免除されるが、事業主負担分の納付は免除されない。

問題　６

公的年金の老齢給付に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．国民年金の保険料納付済期間が１０年以上あり、厚生年金保険の被保険者期間を有する者は、原則として、６５歳から老齢基礎年金および老齢厚生年金を受給することができる。
２．老齢厚生年金の繰上げ支給を請求する場合、老齢基礎年金の繰上げ支給の請求を同時に行う必要はない。
３．国民年金の付加保険料納付済期間を有する者が、老齢基礎年金の繰上げ支給を請求した場合、付加年金は支給が繰り上げられずに６５歳から支給される。
４．老齢基礎年金を受給している者が、就職して一定額以上の給与を得た場合、老齢基礎年金の全部または一部が支給停止となる。

問題　７

公的年金の遺族給付に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．厚生年金保険の被保険者が死亡したことにより支給される遺族厚生年金の額は、死亡した者の厚生年金保険の被保険者期間が３００月未満の場合、３００月とみなして計算する。
２．遺族基礎年金を受給することができる遺族は、国民年金の被保険者等の死亡の当時、その者によって生計を維持され、かつ、所定の要件を満たす「子のある配偶者」または「子」である。
３．国民年金の被保険者が死亡し、死亡一時金の支給を受けることができる者が、寡婦年金の支給も受けることができる場合は、その者の選択によりその一方のみの支給を受けることができる。
４．厚生年金保険の被保険者が死亡し、遺族厚生年金の受給権者となった子が、直系血族である祖父の養子となった場合、当該子の遺族厚生年金の受給権は消滅する。

問題　８

中小企業退職金共済、小規模企業共済および国民年金基金に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．中小企業退職金共済の掛金月額は、被共済者１人当たり５万円が上限となる。
２．常時使用する従業員の数が２０人以下の小売業を営む個人事業主は、小規模企業共済に加入することができる。
３．国民年金基金に加入することができる者は、国民年金の第１号被保険者と第３号被保険者である。
４．国民年金基金に加入して支払った掛金は、所得税の社会保険料控除の対象となる。

問題　９

住宅金融支援機構と金融機関が提携した住宅ローンであるフラット３５（買取型）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．フラット３５の借入金利は、住宅金融支援機構が借入期間や借入金額に応じて決定しており、取扱金融機関によって異なることはない。
２．フラット３５の融資額の上限は、住宅の建設費または購入価額以内で、最高１億円である。
３．フラット３５の融資対象となる一戸建て住宅は、住宅金融支援機構が定めた技術基準に適合し、かつ、床面積が７０m^2以上の住宅である。
４．フラット３５の利用者向けインターネットサービスである「住・Ｍｙ　Ｎｏｔｅ」を利用して繰上げ返済する場合、一部繰上げ返済の最低返済額は１００万円である。

問題　１０

下記＜Ｘ社の損益計算書＞における次の空欄（ア）～（エ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、問題の性質上、明らかにできない部分は「□□□」で示している。

＜Ｘ社の損益計算書＞　　（単位：百万円）

売上高	６００
売上原価	４００
［（　ア　）］	２００
販売費及び一般管理費	１２０
［（　イ　）］	８０
営業外損益	１０
［（　ウ　）］	９０
特別損益	１０
［□□□］	１００
法人税等	２０
［（　エ　）］	８０

１．（ア）売上総利益　（イ）税引前当期純利益　（ウ）営業利益　（エ）経常利益
２．（ア）売上総利益　（イ）営業利益　（ウ）税引前当期純利益　（エ）当期純利益
３．（ア）売上総利益　（イ）営業利益　（ウ）経常利益　（エ）当期純利益
４．（ア）営業利益　（イ）売上総利益　（ウ）税引前当期純利益　（エ）経常利益

問題　１１

保険法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．共済契約は、保険契約と同等の内容を有する契約であっても、保険法の適用対象とされない。
２．生命保険契約の死亡保険金受取人の変更は、遺言によってすることはできない。
３．保険契約者の配偶者を被保険者とする終身保険について、その保険契約を締結する場合や契約締結後に保険金受取人を変更する場合、当該配偶者の同意がなければ、その効力は生じない。
４．保険契約者または被保険者になる者は、生命保険契約の締結に際し、保険事故の発生の可能性に関する重要な事項について、自発的に判断して事実の告知をしなければならない。

問題　１２

生命保険の基本的な仕組みに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．生命保険契約に基づき支払われる契約者配当金は、配当所得として所得税の課税対象となる。
２．生命保険会社が予定利率を引き下げた場合、通常、その後の終身保険の新規契約の保険料は安くなる。
３．生命保険会社が予定事業費率を引き下げた場合、通常、その後の終身保険の新規契約の保険料は安くなる。
４．保険料は、保険会社が保険契約を維持・管理していくために必要な経費等の財源となる純保険料と、将来の保険金等の支払いの財源となる付加保険料で構成されている。

問題　１３

生命保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない特約については考慮しないものとする。

１．定期保険特約付終身保険（更新型）では、定期保険特約を同額の保険金額で更新した場合、更新後の保険料は更新前の保険料よりも高くなる。
２．養老保険では、保険金の支払事由が発生せずに保険期間満了を迎えた場合、死亡・高度障害保険金と同額の満期保険金を受け取ることができる。
３．収入保障保険の死亡保険金を一時金で受け取る場合の受取額は、年金形式で受け取る場合の受取総額よりも少なくなる。
４．市場価格調整（MVA）機能を有する変額個人年金保険は、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金額等に反映され、一般に、解約時の市場金利が契約時と比較して上昇した場合には解約返戻金額は増加する。

問題　１４

所得税の生命保険料控除に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、各選択肢において、保険契約は２０１２年１月１日以後に締結されたものとし、ほかに必要な要件等はすべて満たしているものとする。

１．終身保険に付加された傷害特約に係る保険料は、介護医療保険料控除の対象となる。
２．変額個人年金保険の保険料は、個人年金保険料控除の対象とはならず、一般の生命保険料控除の対象となる。
３．自動振替貸付により終身保険の保険料の払込みに充当された金額は、充当された年分の一般の生命保険料控除の対象となる。
４．少額短期保険の保険料は、その保険契約が被保険者の死亡時に死亡保険金が支払われるものであっても、生命保険料控除の対象とならない。

問題　１５

生命保険の税金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、いずれも契約者（＝保険料負担者）および保険金・年金の受取人は個人であるものとする。

１．契約者と被保険者が異なる終身保険において、被保険者がリビング・ニーズ特約に基づいて受け取った特約保険金は非課税となる。
２．契約者と年金受取人が異なる個人年金保険において、年金支払開始時に年金受取人が取得した年金受給権は、贈与税の課税対象となる。
３．契約者と年金受取人が同一人である個人年金保険において、年金受取人が毎年受け取る年金は、一時所得として所得税の課税対象となる。
４．契約者と被保険者が同一人である養老保険において、被保険者の相続人ではない者が受け取った死亡保険金は、相続税の課税対象となる。

問題　１６

住宅用建物および家財を対象とする火災保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、特約については考慮しないものとする。

１．経年劣化による腐食で住宅用建物に生じた損害は、補償の対象とならない。
２．火災により住宅用建物の敷地内の車庫に収容されている自動車に生じた損害は、補償の対象となる。
３．落雷により住宅用建物に収容されている家財に生じた損害は、補償の対象となる。
４．火災保険の保険料を決定する要素の１つである建物の構造には、専用住宅の場合、「M構造」「T構造」「H構造」の３つの区分がある。

問題　１７

所得税の地震保険料控除に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．自宅建物を対象とする地震保険の保険料は、その建物の所有者と契約者（＝保険料負担者）が同一人である場合に限り、地震保険料控除の対象となる。
２．常時居住の用に供していない別荘を対象とする地震保険について、別荘の所有者が支払った保険料は、地震保険料控除の対象とならない。
３．自宅建物および家財を対象とする火災保険に地震保険を付帯した場合、火災保険の保険料と地震保険の保険料を合計した保険料が地震保険料控除の対象となる。
４．保険期間５年分の地震保険の保険料を一括で支払った場合、その全額が支払った年の地震保険料控除の対象となり、翌年以降の地震保険料控除の対象とはならない。

問題　１８

損害保険の税金に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、いずれも契約者（＝保険料負担者）、被保険者および保険金受取人は個人であるものとする。

１．自動車同士の衝突事故により車体に損害を被り、事故の相手方が加入する自動車保険から受け取った対物賠償保険の保険金は、一時所得として所得税の課税対象となる。
２．契約者と被保険者が同一人である自動車保険の人身傷害保険において、被保険者が自動車事故で死亡した場合、その遺族が受け取った死亡保険金は、過失割合にかかわらず、その全額が非課税となる。
３．契約者の配偶者が不慮の事故で死亡したことにより、契約者が受け取った家族傷害保険の死亡保険金は、一時所得として所得税の課税対象となる。
４．自宅建物が火災で焼失したことにより、契約者が受け取った火災保険の保険金は、雑所得として所得税の課税対象となる。

問題　１９

第三分野の保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない特約については考慮しないものとする。

１．がん保険では、通常、９０日間または３ヵ月間の免責期間が設けられており、その期間中にがんと診断確定されても、がん診断給付金は支払われない。
２．所得補償保険では、勤務先企業の倒産によって失業した場合、保険金は支払われない。
３．限定告知型の医療保険では、他の契約条件が同一で限定告知型ではない医療保険と比較して、割高な保険料が設定されている。
４．先進医療特約で先進医療給付金の支払対象とされている先進医療は、契約時点において厚生労働大臣によって定められていたものである。

問題　２０

損害保険を利用した事業活動のリスク管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、特約については考慮しないものとする。

１．製造業を営む事業者が、業務中の事故で従業員が負傷するリスクに備えて、労働者災害補償保険（政府労災保険）の上乗せ補償を目的として労働災害総合保険を契約した。
２．貸しビル業を営む事業者が、ビル内に設置した機械が火災により損害を被るリスクに備えて、機械保険を契約した。
３．ボウリング場を運営する事業者が、施設の管理不備により来場者がケガをして法律上の損害賠償責任を負うリスクに備えて、施設所有（管理）者賠償責任保険を契約した。
４．食品製造業を営む事業者が、製造した食品が原因で食中毒を発生させ、法律上の損害賠償責任を負うリスクに備えて、生産物賠償責任保険（ＰＬ保険）を契約した。

問題　２１

銀行等の金融機関で取り扱う預金の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．スーパー定期預金には、預入期間が３年以上の場合、単利型と半年複利型があるが、半年複利型を利用することができるのは法人に限られる。
２．為替予約を締結していない外貨定期預金において、満期時の為替レートが預入時の為替レートに比べて円高になれば、当該外貨定期預金に係る円換算の運用利回りは低下する。
３．貯蓄預金は、クレジットカード利用代金などの自動振替口座や、給与や年金などの自動受取口座として利用することができる。
４．大口定期預金は、最低預入金額が１，０００万円に設定された変動金利型の定期預金である。

問題　２２

わが国における上場投資信託（ＥＴＦ）および上場不動産投資信託（Ｊ－ＲＥＩＴ）の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．ＥＴＦには、日経平均株価などの指標の日々の変動率に一定の正の倍数を乗じて算出される指数に連動した運用成果を目指して運用されるレバレッジ型や、当該指標の日々の変動率に一定の負の倍数を乗じて算出される指数に連動した運用成果を目指して運用されるインバース型がある。
２．ＥＴＦは、非上場の投資信託と異なり、運用管理費用（信託報酬）は徴収されない。
３．Ｊ－ＲＥＩＴを証券取引所の立会取引で売買する場合、成行注文を行うことはできるが、指値注文を行うことはできない。
４．個人が受け取るＪ－ＲＥＩＴの分配金は、確定申告で総合課税を選択することにより配当控除の適用を受けることができる。

問題　２３

債券の一般的な特徴等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．債券の信用格付けにおいて、ＢＢＢ（トリプルＢ）格相当以上の格付けが付された債券は、一般に、投資適格債とされる。
２．債券の価格変動リスクは、表面利率などの他の条件が同一であれば、一般に、残存期間が長いほど高くなる。
３．ストリップス債は、金利スワップを組み込むことでクーポンが市場金利と逆方向に変動するように設計された債券であり、市場金利が上昇すると受け取る金利が減少する。
４．外貨建て債券の為替変動リスクを回避または軽減する方法の一つとして、当該債券の購入時に、その償還日にあわせて為替予約を行う為替ヘッジが考えられる。

問題　２４

表面利率が１．０%、償還までの残存期間が１０年の固定利付債券を額面１００円当たり９７円で購入し、購入から５年後に額面１００円当たり９８．５円で売却した場合の所有期間利回り（単利・年率）として、最も適切なものはどれか。なお、手数料、経過利子、税金等は考慮しないものとし、計算結果は表示単位の小数点以下第３位を四捨五入するものとする。

１．　０．７１％
２．　０．７２％
３．　１．３２％
４．　１．３４％

問題　２５

下記＜Ｘ社のデータ＞に基づき算出される投資指標に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

＜Ｘ社のデータ＞

株価	１，０００円
当期純利益	２００億円
自己資本（＝純資産）	１，０００億円
総資産	４，０００億円
発行済株式数	２億株
配当金（年間）	１００億円

１．ＰＢＲは、２．０倍である。
２．ＰＥＲは、１０．０倍である。
３．ＲＯＥは、５．０％である。
４．配当利回りは、５．０％である。

問題　２６

個人（居住者）が国内の金融機関を通じて行う外貨建金融商品の取引に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．日本国内に本店のある銀行の国内支店に預け入れた外貨預金は、元本の円貨換算額１，０００万円までとその利息等が預金保険制度による保護の対象となる。
２．外貨建金融商品の取引にかかる為替手数料は、外貨の種類ごとに一律で決められており、取扱金融機関による差異はない。
３．外貨預金の預入時において、預金者が円貨を外貨に換える場合に適用される為替レートは、預入金融機関が提示する対顧客直物電信買相場（ＴＴＢ）である。
４．為替予約を締結していない外貨定期預金を満期時に円貨で払い戻した結果生じた為替差益は、雑所得として総合課税の対象となる。

問題　２７

オプション取引の一般的な特徴に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．オプションの買い手は、オプションを行使する権利を有するが、その権利を放棄することもできる。
２．コール・オプションおよびプット・オプションは、他の条件が同一であれば、ボラティリティが上昇するほど、プレミアム（オプション料）が低くなる。
３．コール・オプションおよびプット・オプションは、他の条件が同一であれば、いずれも満期までの期間が長いほど、プレミアム（オプション料）が高くなる。
４．オプション取引には、権利行使期間中であればいつでも権利行使が可能なアメリカンタイプや、特定の権利行使日のみ権利行使が可能なヨーロピアンタイプなどがある。

問題　２８

ポートフォリオ理論に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．ポートフォリオの期待収益率は、ポートフォリオに組み入れた各資産の期待収益率を組入比率で加重平均した値となる。
２．ポートフォリオのリスクとは、一般に、組成されたポートフォリオの損失額の大きさを示すのではなく、そのポートフォリオの期待収益率からのばらつきの度合いをいう。
３．異なる２資産からなるポートフォリオにおいて、２資産間の相関係数が－１である場合、ポートフォリオを組成することによる分散投資の効果（リスクの低減効果）は、最小となる。
４．ポートフォリオのリスクのうち、分散投資によって消去可能なリスクを、アンシステマティック・リスクという。

問題　２９

上場株式等の譲渡および配当等（一定の大口株主等が受けるものを除く）に係る所得税の課税等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本問においては、特定口座のうち、源泉徴収がされない口座を簡易申告口座といい、源泉徴収がされる口座を源泉徴収選択口座という。

１．年末調整の対象となる給与所得者が、医療費控除の適用を受けるために確定申告をする場合、源泉徴収選択口座における上場株式等に係る譲渡所得等および配当所得等についても申告しなければならない。
２．上場株式等に係る配当所得等の金額と損益通算してもなお控除しきれない上場株式等に係る譲渡損失の金額は、確定申告をすることにより、翌年以後５年間にわたって繰り越すことができる。
３．簡易申告口座では、源泉徴収選択口座と異なり、その年中における口座内の取引内容が記載された「特定口座年間取引報告書」が作成されないため、投資家自身でその年中の上場株式等に係る譲渡所得等の金額を計算する必要がある。
４．複数の金融機関で源泉徴収選択口座を開設した場合、源泉徴収選択口座内の上場株式等を譲渡したことによる譲渡所得を申告するかどうかは口座ごとに選択することができる。

問題　３０

わが国の預金保険制度に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．確定拠出年金の加入者が運用の方法として選択した定期預金は、加入者の預金として、預金保険制度による保護の対象となる。
２．「決済サービスを提供できること」「預金者が払戻しをいつでも請求できること」「利息が付くこと」という３つの要件を満たす預金は、その金額の多寡にかかわらず、全額が預金保険制度による保護の対象となる。
３．金融機関の破綻時において、同一の預金者が当該金融機関に複数の預金口座を有している場合、普通預金や定期預金などの一般預金等については、原則として、１口座ごとに元本１，０００万円までとその利息等が、預金保険制度による保護の対象となる。
４．日本国内に本店のある銀行で購入した投資信託は、日本投資者保護基金による補償の対象とならず、預金保険制度による保護の対象となる。

問題　３１

わが国の税制に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．所得税は、個人がその年の４月１日から翌年３月３１日までの１年間で得た所得に対して課される。
２．所得税では、納税者が申告した所得金額に基づき、納付すべき税額を税務署長が決定する賦課課税方式が採用されている。
３．相続税は直接税に該当し、消費税は間接税に該当する。
４．不動産取得税は国税に該当し、固定資産税は地方税に該当する。

問題　３２

所得税の基本的な仕組みに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．所得税では、納税義務者が居住者、非居住者、内国法人、外国法人に分類され、それぞれの課税所得の範囲が定められている。
２．所得税額の計算において課税総所得金額に乗じる税率には、課税総所得金額が大きくなるにつれて段階的に税率が高くなる超過累進税率が採用されており、その最高税率は４５％である。
３．所得税では、社会政策上の配慮や二重課税の排除などの趣旨から、特定の所得については非課税所得とされている。
４．所得税では、課税対象となる所得を１２種類に区分して、それぞれの所得の種類ごとに定められた計算方法により所得の金額を計算する。

問題　３３

所得税における各種所得等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．不動産所得の金額は、原則として、その年中の「不動産所得に係る総収入金額－必要経費」の算式により計算される。
２．一時所得の金額は、その年中の「一時所得に係る総収入金額－その収入を得るために支出した金額の合計額－特別控除額」の算式により計算される。
３．発行済株式総数の５％未満の株式を所有する株主が受ける上場株式等に係る配当等は、その金額の多寡にかかわらず、申告不要制度を選択することができる。
４．退職一時金の支払を受ける退職者が、その支払時に「退職所得の受給に関する申告書」を提出しない場合、所得税および復興特別所得税として、退職一時金の支給額の２０．４２％が源泉徴収される。

問題　３４

所得税の損益通算に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．生活の用に供していた自家用車を売却したことによる譲渡所得の金額の計算上生じた損失の金額は、他の各種所得の金額と損益通算することができない。
２．ゴルフ会員権を譲渡したことによる譲渡所得の金額の計算上生じた損失の金額は、他の各種所得の金額と損益通算することができない。
３．上場株式を譲渡したことによる譲渡所得の金額の計算上生じた損失の金額は、総合課税を選択した上場株式に係る配当所得の金額と損益通算することができない。
４．業務用車両を譲渡したことによる譲渡所得の金額の計算上生じた損失の金額は、事業所得の金額と損益通算することができない。

問題　３５

所得税における所得控除に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．扶養控除の対象となる控除対象扶養親族のうち、その年の１２月３１日現在の年齢が１６歳以上２３歳未満の者は、特定扶養親族に該当する。
２．納税者が保有する資産（生活に通常必要でない資産等を除く）について、災害、盗難または横領によって一定の損失が生じた場合、雑損控除の適用を受けることができる。
３．納税者の合計所得金額が１，０００万円を超える場合、配偶者控除および配偶者特別控除の適用を受けることはできない。
４．納税者が自己の負担すべき社会保険料を支払った場合、その年中に支払った金額の全額を社会保険料控除として総所得金額等から控除することができる。

問題　３６

所得税における税額控除に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．居住者が外国所得税を納付することとなる場合、一定の金額を限度として、その外国所得税の額をその年分の所得税額から控除することができる。
２．内国法人から支払を受ける上場株式の配当について申告分離課税を選択して確定申告をした場合、配当控除の適用を受けることができる。
３．個人が支払った政党等に対する政治活動に関する寄附金で一定のものについては、支払った年分において、所得控除としての寄附金控除に代えて税額控除を選択することができる。
４．給与所得者が住宅を新築または取得し、住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合、最初の年分については、年末調整の対象者であっても確定申告をしなければならない。

問題　３７

法人税の仕組みに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．新設法人が設立事業年度から青色申告の適用を受けようとする場合、設立の日以後３ヵ月経過した日と当該事業年度終了の日のいずれか早い日の前日までに、「青色申告の承認申請書」を納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。
２．法人税の確定申告書は、原則として、各事業年度終了の日の翌日から２ヵ月以内に、納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。
３．法人税の各事業年度の所得の金額は、その事業年度の益金の額から損金の額を控除した金額である。
４．法人は、本店の所在地または代表者の住所地のいずれかから法人税の納税地を任意に選択することができる。

問題　３８

法人税の損金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．法人が役員に対し、事前確定届出給与としてあらかじめ税務署長に届け出た金額よりも多い金額を役員賞与として支給した場合、原則として、当該役員賞与の支給額は損金の額に算入することができない。
２．２０２４年４月１日以降に得意先に対する接待のために支出した飲食費で、参加者１人当たりの支出額が１０，０００円以下であるものについては、原則として、その全額を損金の額に算入することができる。
３．法人が国または地方公共団体に対して支払った寄附金は、原則として、その全額を損金の額に算入することができる。
４．法人が納付した法人税の本税および法人住民税の本税は、その全額を損金の額に算入することができる。

問題　３９

消費税に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．特定期間における給与等支払額の合計額および課税売上高がいずれも１，０００万円を超える法人は、消費税の免税事業者となることができない。
２．簡易課税制度の適用を受けることができるのは、消費税の課税期間に係る基準期間における課税売上高が１億円以下の事業者である。
３．消費税の課税事業者である個人事業者は、原則として、消費税の確定申告書をその年の翌年３月１５日までに納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。
４．消費税の免税事業者が「消費税課税事業者選択届出書」を提出して課税事業者となったときは、事業を廃止した場合を除き、原則として、５年間は免税事業者に戻ることができない。

問題　４０

会社と役員間の取引に係る所得税・法人税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．会社が役員からの借入金について債務免除を受けた場合、その債務免除を受けた金額が、その会社の所得金額の計算上、益金の額に算入される。
２．会社が役員に無利息で金銭の貸付けを行った場合、原則として、通常収受すべき利息に相当する金額が、その会社の所得金額の計算上、益金の額に算入される。
３．役員が所有する土地を適正な時価の２分の１未満の価額で会社に譲渡した場合、その役員は、適正な時価の２分の１に相当する金額により当該土地を譲渡したものとして譲渡所得の計算を行う。
４．会社が株主総会の決議を経て役員に退職金を支給した場合、その退職金の額は、不相当に高額な部分の金額など一定のものを除き、損金の額に算入することができる。

問題　４１

不動産の登記に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．同一の不動産について二重に売買契約が締結された場合、譲受人相互間においては、売買契約の締結の先後にかかわらず、原則として、所有権移転登記を先にした者が、当該不動産の所有権の取得を他方に対抗することができる。
２．不動産登記には公信力があるため、登記記録の権利関係が真実であると信じて取引した場合、その登記記録の権利関係が真実と異なっていても法的な保護を受けることができる。
３．抵当権の設定を目的とする登記の登記事項は、権利部甲区に記録される。
４．区分建物を除く建物に係る登記記録において、床面積は、各階ごとに壁その他の区画の内側線で囲まれた部分の水平投影面積（内法面積）により算出される。

問題　４２

不動産の鑑定評価に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．不動産の鑑定評価に関する法律において、不動産鑑定士および土地家屋調査士は、不動産鑑定業者の業務に関し、不動産の鑑定評価を行うことができるとされている。
２．不動産鑑定評価基準において、最有効使用の原則とは、不動産の価格は、その不動産の効用が最高度に発揮される可能性に最も富む使用を前提として把握される価格を標準として形成されるとする原則をいう。
３．不動産の価格を求める鑑定評価の基本的な手法は、原価法、取引事例比較法および収益還元法に大別され、鑑定評価に当たっては、対象不動産に係る市場の特性等を考慮し、これらのうち最も適した１つの手法に限定して適用することとされている。
４．不動産鑑定評価基準において、収益還元法は、実際に賃貸の用に供されていない自用の不動産の価格を求める際には適用してはならないとされている。

問題　４３

不動産の売買契約に係る民法の規定に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、特約については考慮しないものとする。

１．不動産の売買契約において買主が売主に手付金を交付した場合、買主が契約の履行に着手するまでは、売主はその手付金を買主に返還することにより当該売買契約を解除することができる。
２．売買契約締結後、買主の責めに帰すことのできない事由により、当該契約の目的物の引渡債務の全部が履行不能となった場合、買主は履行の催告をすることなく、直ちに契約の解除をすることができる。
３．代理権を有しない者が本人に代わって不動産の売買契約を行った場合、本人が追認するときは、別段の意思表示がない限り、当該売買契約の効力は追認をした時から将来に向かって生じる。
４．不動産が共有されている場合に、各共有者が、自己が有している持分を第三者に譲渡するときは、他の共有者全員の同意を得なければならない。

問題　４４

借地借家法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本問においては、借地借家法第３８条における定期建物賃貸借契約以外の建物賃貸借契約を普通借家契約という。また、記載のない特約については考慮しないものとする。

１．普通借家契約において、賃貸借の期間を１年と定めた場合、当該契約は期間の定めがない建物賃貸借契約とみなされる。
２．期間の定めがある普通借家契約において、賃借人は、正当の事由がなければ、賃貸人に対して更新しない旨の通知をすることができない。
３．普通借家契約において、建物の賃借人が賃貸人の同意を得て建物に設置した空調設備などの造作について、建物賃貸借契約終了時に賃借人が賃貸人にその買取りを請求しない旨の特約を定めた場合、その特約は無効である。
４．普通借家契約において、一定の期間建物の借賃を増額しない旨の特約がある場合、借賃が経済事情の変動によって不相当となったとしても、特約の定めた期間内に借賃を増額させることはできない。

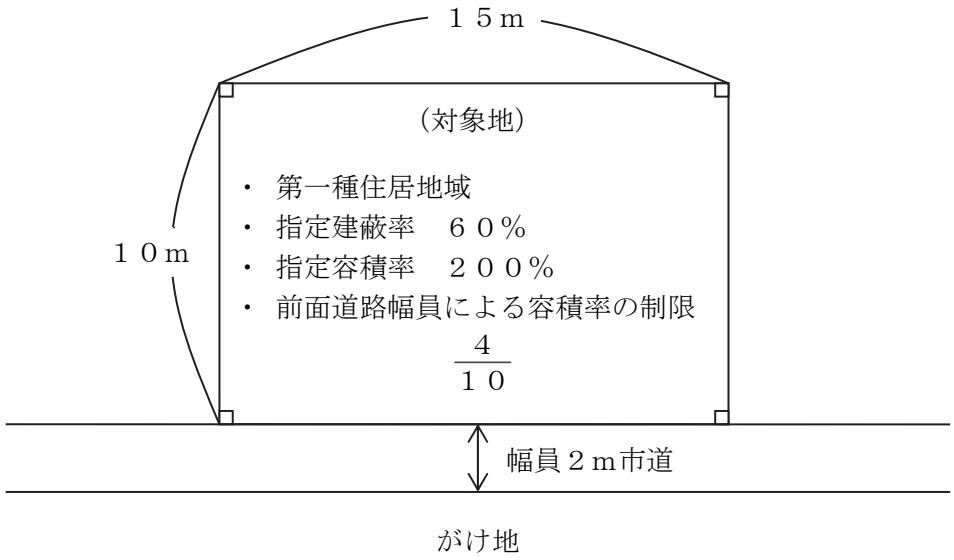
問題　４５

都市計画法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．すべての都市計画区域について、都市計画に市街化区域と市街化調整区域の区分（区域区分）を定めなければならない。
２．都市計画区域のうち、市街化調整区域は、おおむね１０年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域である。
３．開発行為とは、主として建築物の建築または特定工作物の建設の用に供する目的で行う土地の区画形質の変更をいう。
４．開発許可を受けた開発区域内の土地は、開発行為に関する工事完了の公告があるまでの間は、譲渡することができない。

問題　４６

建築基準法に基づいて下記の土地に住宅を建築する場合、建物の延べ面積の限度として、最も適切なものはどれか。なお、前面道路は、同法第４２条第２項により特定行政庁の指定を受けた道路であるものとし、記載のない条件については考慮しないものとする。



＊特定行政庁が都道府県都市計画審議会の議を経て指定する区域ではない。

＊前面道路の対象地の反対側はがけ地であり、その方向には後退できない。

１．　１４４m^2

２．　１９２m^2

３．　２００m^2

４．　２４０m^2

問題　４７

建物の区分所有等に関する法律に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．区分所有建物ならびにその敷地および附属施設の管理を行うための団体（管理組合）は、原則として、区分所有者全員で構成される。

２．専有部分が数人の共有に属するときは、共有者は、議決権を行使すべき者１人を定めなければならない。

３．区分所有者以外の専有部分の占有者は、区分所有建物またはその敷地もしくは附属施設の使用方法について、区分所有者が規約または集会の決議に基づいて負う義務と同一の義務を負う。

４．集会の招集の通知は、規約に別段の定めがない限り、開催日の少なくとも１０日前までに、会議の目的たる事項を示して各区分所有者に発しなければならない。

問題　４８

不動産に係る固定資産税に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．土地および家屋に係る固定資産税の税率は一律１．４％と定められており、各市町村は条例によってこれと異なる税率を定めることはできない。
２．固定資産税の納税義務者は、年の中途にその課税対象となっている土地または家屋を売却した場合であっても、当該土地または家屋に係るその年度分の固定資産税の全額を納付する義務がある。
３．住宅用地に係る固定資産税の課税標準については、小規模住宅用地（住宅１戸当たり２００m^2以下の部分）について、課税標準となるべき価格の３分の１相当額とする特例がある。
４．土地または家屋に係る固定資産税の課税標準となる価格は、原則として、２年ごとの基準年度において評価替えが行われる。

問題　４９

居住用財産を譲渡した場合の３，０００万円の特別控除（以下「３，０００万円特別控除」という）および居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例（以下「軽減税率の特例」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、各選択肢において、ほかに必要とされる要件等はすべて満たしているものとする。

１．３，０００万円特別控除は、居住用財産を配偶者に対して譲渡した場合でも適用を受けることができる。
２．３，０００万円特別控除は、譲渡した居住用財産の所有期間が、譲渡した日の属する年の１月１日において１０年を超えていなければ、適用を受けることができない。
３．軽減税率の特例の適用を受けた場合、課税長期譲渡所得金額のうち、６，０００万円以下の部分の金額について、軽減税率が適用される。
４．３，０００万円特別控除と軽減税率の特例は、同一の居住用財産の譲渡について、重複して適用を受けることができない。

問題　５０

Ａさんは、所有する土地の有効活用を検討している。当該土地上に建物を建設する際の土地の有効活用の手法の一般的な特徴についてまとめた下表の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

有効活用の手法	有効活用後の 土地の所有名義	有効活用後の 建物の所有名義
定期借地権方式	（　ア　）	借地人
事業受託方式	Ａさん	（　イ　）
建設協力金方式	Ａさん	（　ウ　）
等価交換方式	Ａさん、デベロッパー	Ａさん、デベロッパー

１．（ア）Ａさん　（イ）Ａさん　（ウ）Ａさん
２．（ア）借地人　（イ）Ａさん　（ウ）テナント
３．（ア）Ａさん　（イ）デベロッパー　（ウ）テナント
４．（ア）借地人　（イ）デベロッパー　（ウ）Ａさん

問題　５１

親族等に係る民法の規定に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．親族とは、６親等内の血族、配偶者および３親等内の姻族をいう。
２．協議上の離婚をした者の一方は、離婚の時から１年を経過した場合、家庭裁判所に対して、財産分与に係る協議に代わる処分を請求することができない。
３．夫婦の一方が死亡した場合、生存配偶者と死亡した者の血族との姻族関係は、生存配偶者が所定の届出を行うことにより終了する。
４．特別養子縁組が成立した場合、原則として、養子と実方の父母との親族関係は終了する。

問題　５２

贈与税の課税財産に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．子が父から著しく低い価額の対価で財産を譲り受けた場合、原則として、その財産の譲受け時の時価と支払った対価との差額に相当する金額は、子が父から贈与により取得したものとみなされ、贈与税の課税対象となる。
２．離婚による財産分与により財産を取得した場合、その価額が婚姻中の夫婦の協力によって得た財産の額等の事情を考慮して社会通念上相当な範囲内であったとしても、その取得した財産は、原則として贈与により取得したものとみなされ、贈与税の課税対象となる。
３．扶養義務者から生活費に充てるものとして取得した財産を株式の購入代金に充てた場合、その購入代金の金額は、通常必要と認められるものとして贈与税の課税対象とならない。
４．債務者である個人が資力を喪失し、債務を弁済することが困難になって債権者である個人から債務の免除を受けた場合、その債務を弁済することが困難である部分の金額は、贈与税の課税対象となる。

問題　５３

贈与税の申告と納付に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．贈与税の申告書は、原則として、贈与者の納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。
２．贈与税の申告書は、原則として、贈与を受けた年の翌年の２月１日から３月３１日までの間に提出しなければならない。
３．贈与税の納付について認められる延納期間は、最長５年である。
４．贈与税の配偶者控除の適用を受けることにより納付すべき贈与税額が算出されない場合、贈与税の申告書を提出する必要はない。

問題　５４

民法上の相続人等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

１．離婚した元配偶者との間に出生した被相続人の子が当該元配偶者の親権に服している場合、その子は相続人とならない。
２．嫡出でない子の法定相続分は、嫡出である子の法定相続分の２分の１である。
３．父母の一方のみを同じくする兄弟姉妹の法定相続分は、父母の双方を同じくする兄弟姉妹の法定相続分の２分の１である。
４．被相続人と婚姻の届出をしていないが、被相続人といわゆる内縁関係にあった者は、被相続人の配偶者とみなされて相続人となる。

問題　５５

遺産の分割に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．共同相続人は、一定の場合を除き、遺産の全部ではなく一部の分割内容のみを定めた遺産分割協議書を作成することができる。
２．代償分割の方法により遺産分割を行う場合、共同相続人が家庭裁判所に申し立て、その審判を受けなければならない。
３．被相続人は、遺言により、相続開始の時から５年を超えない期間を定めて、遺産の分割を禁ずることができる。
４．相続人が代償分割により他の相続人から交付を受けた代償財産は、相続税の課税対象となる。

問題　５６

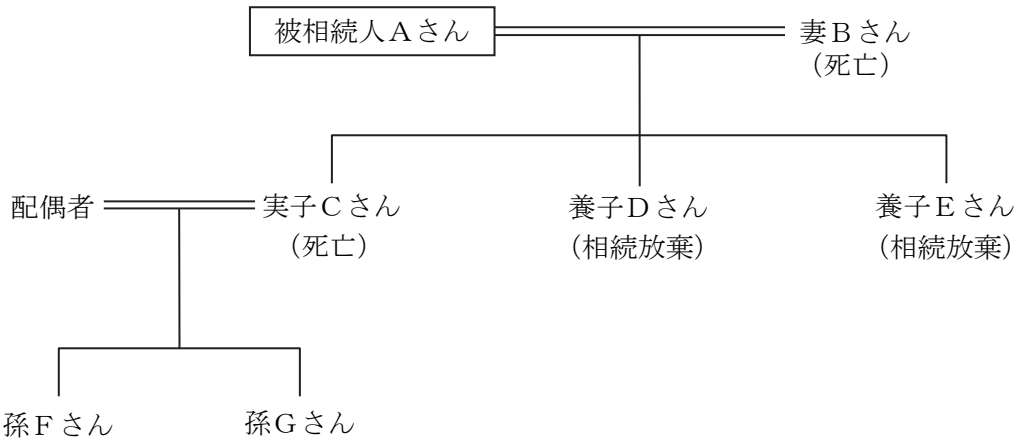
相続人が負担した次の費用等のうち、相続税額の計算上、相続財産の価額から債務控除することができないものはどれか。なお、各選択肢において、債務控除を受けるためにほかに必要とされる要件等はすべて満たしているものとする。

１．被相続人が所有していた不動産に係る固定資産税のうち、相続開始時点で納税義務は生じているが、納期限が到来していない未払いのもの
２．準確定申告により納付した被相続人に係る所得税額
３．通夜にかかった費用で、通常葬式に伴うものと認められるもの
４．香典返しの費用で、社会通念上相当と認められるもの

問題　５７

下記＜親族関係図＞において、Ａさんの相続が開始した場合の相続税額の計算における遺産に係る基礎控除額として、最も適切なものはどれか。なお、ＢさんとＣさんは、Ａさんの相続開始前に死亡している。また、Ｄさん、ＥさんはＡさんの普通養子（特別養子縁組以外の縁組による養子）であり、相続の放棄をしている。

＜親族関係図＞



１．　３，６００万円
２．　４，２００万円
３．　４，８００万円
４．　５，４００万円

問題　５８

相続税における家屋等の評価に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．自用家屋の価額は、原則として、「その家屋の固定資産税評価額×１．０」の算式により計算した金額により評価する。
２．構築物の価額は、原則として、その構築物の課税時期における再建築価額により評価する。
３．家屋の所有者が有する家屋と構造上一体となっている設備の価額は、原則として、その家屋の価額に含めて評価する。
４．貸家の価額は、原則として、「自用家屋としての価額×（１－借家権割合×賃貸割合）」の算式により計算した金額により評価する。

問題　５９

Ａさんの相続が開始した場合の相続税額の計算における宅地の評価に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．Ａさんが、自己が所有する宅地の上に自宅を建築して居住していた場合、その宅地は自用地として評価する。
２．Ａさんの子が、Ａさんが所有する宅地を使用貸借により借り受け、その宅地の上に賃貸アパートを建築して賃貸の用に供していた場合、その宅地は自用地として評価する。
３．Ａさんが、自己が所有する宅地に建物の所有を目的とする賃借権を設定し、借地人がその宅地の上に自宅を建築して居住していた場合、その宅地は貸宅地として評価する。
４．Ａさんが、自己が所有する宅地の上に店舗用建物を建築し、当該建物を第三者に賃貸していた場合、その宅地は貸宅地として評価する。

問題　６０

相続税の申告と納付に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．相続税の申告書は、原則として、相続の開始があったことを知った日の翌日から１０ヵ月以内に提出しなければならない。
２．相続税の納税義務者は、相続税の納期限までに金銭で納付することを困難とする事由があり、納付すべき相続税額が１０万円を超える場合、相続税の延納または物納を任意に選択することができる。
３．相続人が相続税の延納を申請する場合に担保として提供する財産は、所定の要件を満たせば、相続人が相続開始前から所有していた財産や共同相続人または第三者が所有している財産であってもさしつかえない。
４．相続税の物納財産の収納価額は、原則として、相続税の課税価格の計算の基礎となった当該財産の価額である。

（終）

2025年度５月実施 ファイナンシャル・プランニング技能検定

《模範解答》

・２級 学科試験（2025年５月25日実施）

※配点・試験の内容に関するお問合せには、お答えできません。

※合格発表は、７月２日の予定です。

厚生労働大臣指定試験機関　一般社団法人 金融財政事情研究会
検定センター

〈合格基準〉60点満点で36点以上

（各１点）

番号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
正解	4	2	3	3	1	1	4	4	3	3

番号	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)
正解	3	3	4	1	3	2	2	3	4	2

番号	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)
正解	2	1	3	4	3	4	2	3	4	1

番号	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)	(37)	(38)	(39)	(40)
正解	3	4	3	4	1	2	4	4	1	3

番号	(41)	(42)	(43)	(44)	(45)	(46)	(47)	(48)	(49)	(50)
正解	1	2	2	4	3	2	4	2	3	1

番号	(51)	(52)	(53)	(54)	(55)	(56)	(57)	(58)	(59)	(60)
正解	2	1	3	3	2	4	3	2	4	2